

環境データ

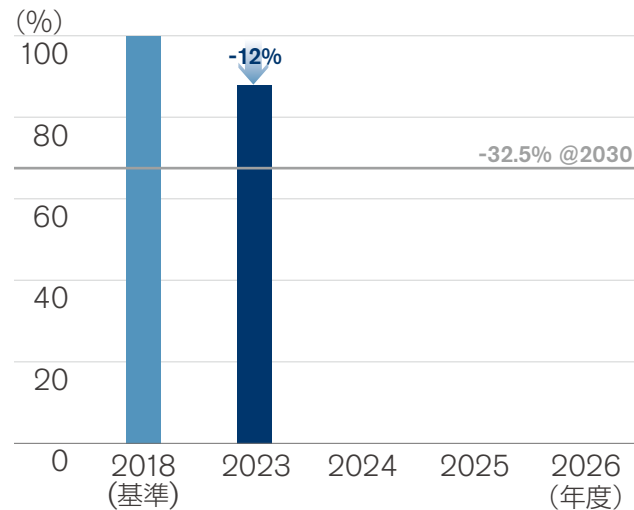
気候変動(製品).....	143
気候変動(企業活動).....	147
資源依存(再利用).....	152
資源依存(拠点の廃棄物).....	153
水資源の管理.....	154
大気品質.....	156
環境課題を踏まえた基盤の強化.....	157
マテリアルバランス.....	158
環境保全コスト.....	158

気候変動(製品)

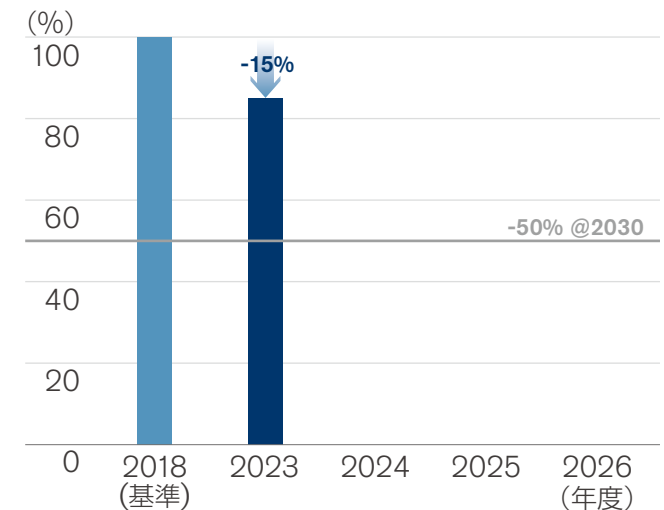
新車からのCO₂排出量削減率

グローバル：-12%、4地域(日本、米国、欧州、中国)：-15%
特に4地域において電動化促進により、CO₂排出量を削減しました。*1

グローバル



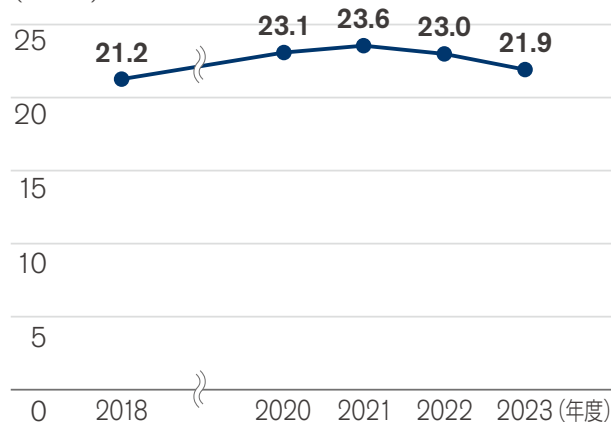
4地域(日本、米国、欧州、中国)



*1 CO₂排出量はWell to Wheelベース、削減率は社内規定の方法で算出しています。

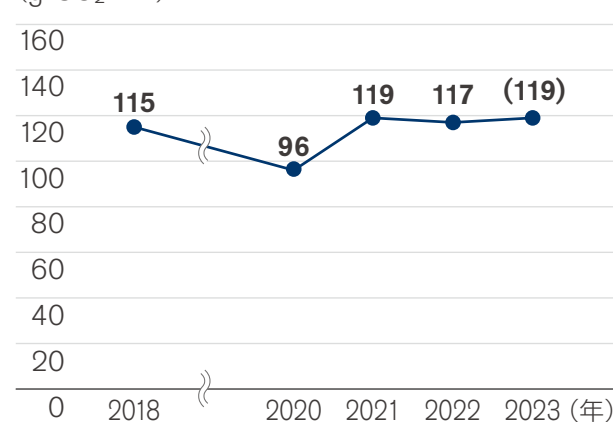
日本における企業平均燃費(CAFE)

(km/L)



2023年度の日本における企業平均燃費*1は、21.9km/Lとなりました。好調なe-POWER車の販売により電動車の販売台数および販売比率は増加しましたが、軽自動車台数比率の減少により企業平均燃費は低下しました。

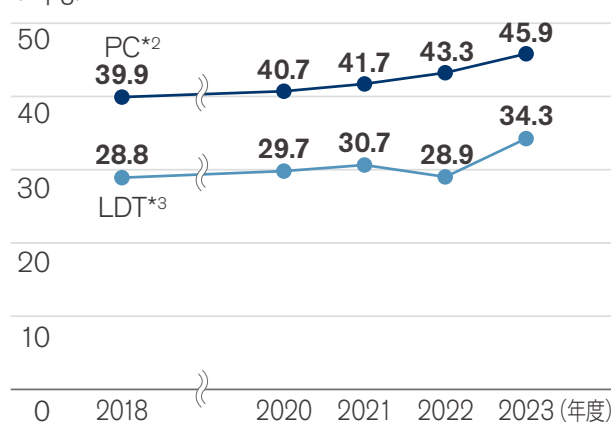
欧州における企業平均CO₂排出量

(g-CO₂/km)

2022年はe-POWERモデルの販売を開始し、企業平均CO₂排出量が117g-CO₂/kmとなりました。2023年は小型モデルの台数比率が減少しますが、e-POWER車およびハイブリッド車の台数比率増加によりCO₂排出量は昨年同等を維持する見込みです。なお、2021年以降の企業平均CO₂排出量増加は、NEDCからWLTPへの評価モード変更によるものです。*4

米国における企業平均燃費(CAFE)

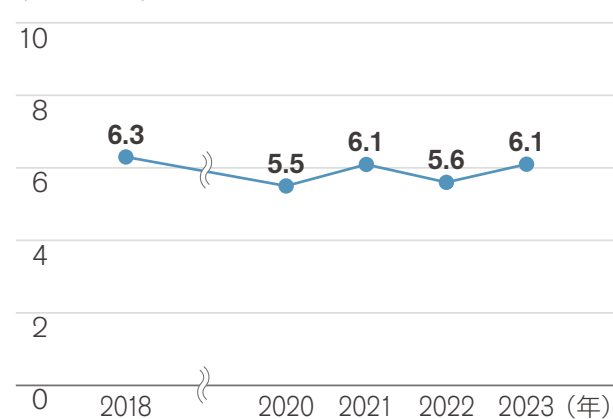
(mpg)



2023年度の米国における企業平均燃費は乗用車(PC)が45.9mpg、小型トラック(LDT)が34.3mpgとなりました。両セグメントにおいて小型モデルの台数比率増加により企業平均燃費が向上しました。

中国における企業平均燃料消費量

(L/100km)



2023年の中国における国内生産車の企業平均燃料消費量は6.1L/100kmとなりました。電動車比率は増加したものの、旧型モデルの台数比率増加により企業平均燃料消費量が増加しています。

*1 社内で算出した暫定値を使用しており、一部車種にWLTCモードの燃費値を含みます。

*2 Passenger Car

*3 Light Duty Truck

*4 2023年の公式値はまだ公開されていないため、暫定値で表示しています。

売上高、グローバル販売台数および生産台数データ

(億円)

	2022年度	2023年度
売上高*1	118,118	135,800

(千台)

	2022年度	2023年度
グローバル販売台数*2	3,305	3,442
日本	454	484
北米	1,023	1,262
欧州	308	361
アジア	1,201	961
その他	318	374

(千台)

	2022年度	2023年度
グローバル生産台数*2	3,381	3,430
日本	597	725
北米*3	992	1,235
欧州*4	288	325
アジア*5	1,378	1,020
その他*6	125	126

お客様の電動車への関心が高い日本と欧州においては、e-POWER、EVおよびハイブリッド車*7の比率が70%以上に達しています。これは、環境価値を追求したサステナブルな商品群が日産ビジネスのコアになりつつある状況を表していると、日産は捉えています。

パワートレイン比率(出荷台数ベース)

	単位	ガソリン車	ディーゼル車	e-POWER車	EV	ハイブリッド車
日本	%	27.5	0.2	44.5	9.5	18.4
北米	%	97.0	0.2	0.9	1.9	0.0
欧州	%	23.0	3.6	25.8	10.4	37.2
アジア	%	84.7	4.8	4.3	2.2	4.0
その他	%	77.2	13.9	3.5	0.2	5.2
グローバル	%	74.1	3.3	10.8	3.8	8.1

*1 中国合弁会社比例連結ベース

*2 グローバル販売台数およびグローバル生産台数の中国・台湾については、1-12月ベースの数字

*3 米国、メキシコの生産台数

*4 英国、フランスの生産台数

*5 台湾、タイ、中国、インドの生産台数

*6 南アフリカ、ブラジル、エジプト、アルゼンチンの生産台数

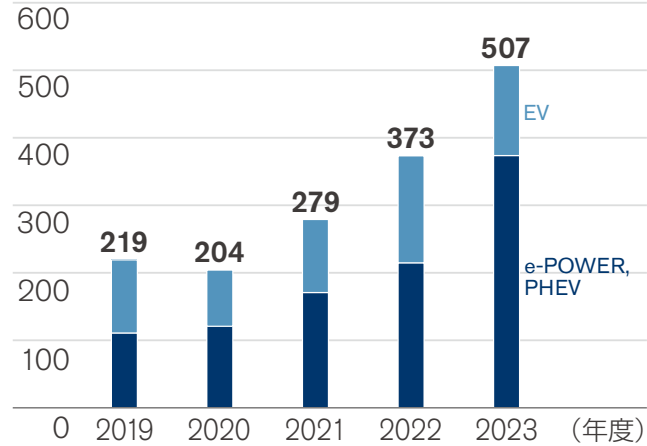
*7 e-POWER車以外

電動車の販売台数(EV、e-POWER、PHEV)

「The Arc」では、EV、e-POWER、プラグインハイブリッドのラインナップ強化により電動化を推進していきます。2023年度は新型キャッシュカイ、新型エクストレイルおよび新型セレナの好調な販売によりe-POWERの販売台数が増加し、電動車の販売台数増に貢献しました。

EV,e-POWER,PHEV*1販売台数

(千台)



*1 2023年度時点PHEVは中国市場で販売

気候変動(企業活動)

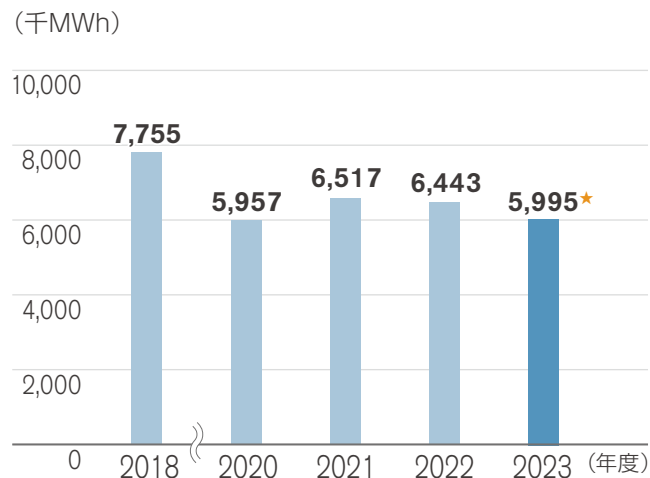
エネルギー投入量*1

		(年度)				
	単位	2018	2020	2021	2022	2023
合計	MWh	7,755,180	5,957,460	6,516,552	6,442,705	5,995,301★
地域別						
日本	MWh	3,845,585	3,034,932	3,432,988	3,403,180	2,987,580
北米	MWh	2,397,746	1,860,837	1,935,449	1,971,446	2,074,570
欧州	MWh	862,042	550,791	557,173	545,092	511,387
その他	MWh	649,807	510,899	590,941	522,987	421,763
エネルギー源別						
一次エネルギー						
天然ガス	MWh	2,882,123	2,241,552	2,374,726	2,396,027	1,965,267
LPG	MWh	199,882	145,523	147,084	129,607	109,199
コークス	MWh	179,226	100,149	112,162	111,013	105,823
灯油	MWh	127,258	71,565	71,632	57,919	53,602
ガソリン	MWh	153,630	84,153	90,081	94,372	55,898
軽油	MWh	57,068	54,967	49,218	48,110	9,800
重油	MWh	19,101	21,329	11,967	10,954	28,837

		(年度)				
	単位	2018	2020	2021	2022	2023
敷地外						
電力(購入)	MWh	4,008,519	3,114,321	3,558,048	3,484,661	3,510,661
うち再生可能エネルギー*2	MWh	150,623	160,694	220,768	239,875	215,351
冷水	MWh	5,473	3,529	3,597	3,929	4,643
蒸気	MWh	63,577	119,527	74,565	94,423	140,282
敷地内						
電力(自家発電)	MWh	59,323	844	23,473	11,689	11,288
うち再生可能エネルギー*3	MWh	59,323	844	23,473	11,689	11,288
再生可能エネルギー総量	MWh	209,946	161,538	244,242	251,563	226,639

エネルギー投入量推移

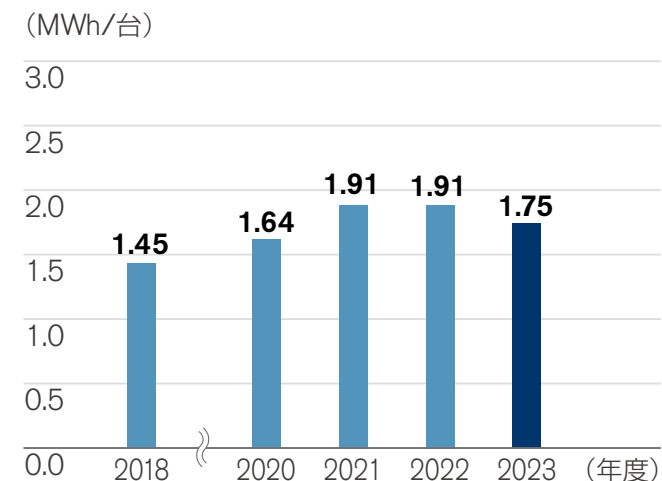
2023年度の日産のグローバル企業活動における総エネルギー使用量は5,995千MWh★となり、2022年度の6,443千MWhより、7%減少しました。



エネルギー消費量(生産台数当たり)

2023年度の日産の生産台数当たりのエネルギー消費量は1.75MWhとなり、2022年度より8%削減しました。

日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、数値が高くなる場合があります。



	単位	2023
日本	MWh/台	4.12
北米	MWh/台	1.68
欧州	MWh/台	1.57
その他	MWh/台	0.37

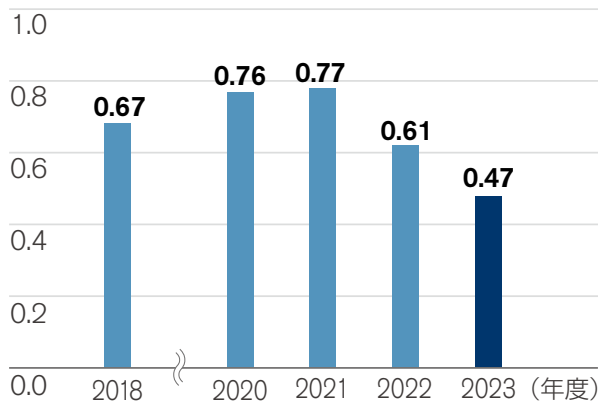
*1 2023年度より集計対象を変更し、財務連結グループと一致させています。
2018年度および2020年度から2022年度の数値に当該変更を遡及的に反映させています。(従来の集計対象範囲：日産自動車、連結子会社および持分法適用関連会社の一部、変更後の集計対象範囲：日産自動車および連結子会社)
*2 日産が購入した電力における再生可能エネルギー量
*3 日産が拠点内で発電し自社で消費した再生可能エネルギー量

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。
詳細はこちらをご参照ください。 >>> P061

エネルギー消費量(売上高当たり)

2023年度の売上高当たりのエネルギー消費量は0.47MWhとなり、2022年度と比較し、22%の減少となりました。企業として経済成長がエネルギー使用に及ぼす影響を最小化する取り組みを継続しています。

(MWh/百万円)



企業活動におけるカーボンフットプリント*1

2023年度の日産のグローバル企業活動からのCO₂排出量は、1,727千トン★(スコープ1排出量462千トン★、スコープ2排出量1,266千トン★)となり、2022年度の1,772千トンより3%減少しました。

(年度)

	単位	2018	2020	2021	2022	2023*2
スコープ1	kt-CO ₂	725	550	588	585	462★
スコープ2	kt-CO ₂	1,688	1,195	1,238	1,187	1,266★
スコープ1と2	kt-CO ₂	2,413	1,745	1,825	1,772	1,727★
日本	kt-CO ₂	1,277	917	1,001	994	980
北米	kt-CO ₂	687	493	483	502	501
欧州	kt-CO ₂	131	88	89	81	86
その他	kt-CO ₂	318	246	253	195	161

エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス(GHG)排出量*3

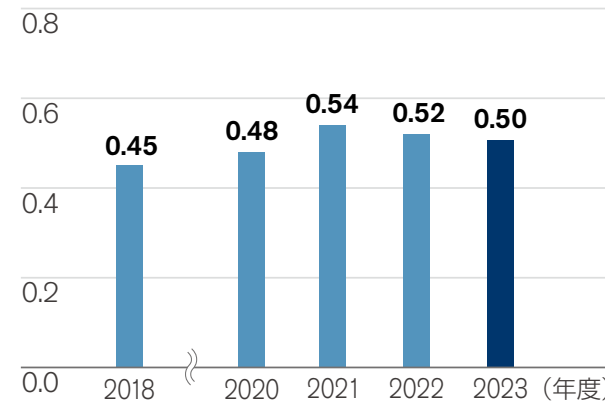
(年度)

種類別	単位	2018	2020	2021	2022	2023
CH ₄ (メタン)	t-CO ₂ e	4,846	4,620	5,088	5,054	5,705
N ₂ O(一酸化二窒素)	t-CO ₂ e	1,425	1,238	1,244	1,071	1,801
HFCs(ハイドロフルオロカーボン)	t-CO ₂ e	3,594	1,873	1,320	1,878	148
PFCs(パーフルオロカーボン)	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
SF ₆ (六ふっ化硫黄)	t-CO ₂ e	43	43	43	43	128
NF ₃ (三ふっ化窒素)	t-CO ₂ e	2	1	1	0	0

スコープ1と2のCO₂排出量(グローバル販売台数当たり)

2023年度は、企業活動に伴う生産台数あたりのCO₂排出量が0.50となりました。

(t-CO₂/台)



*1 2023年度より集計対象を変更し、財務連結グループと一致させています。

2018年度および2020年度から2022年度の数値に当該変更を遡及的に反映させています。(従来の集計対象範囲：日産自動車、連結子会社および持分法適用関連会社の一部、変更後の集計対象範囲：日産自動車および連結子会社)

*2 過年度よりスコープ1とスコープ2の計上区分が一部相違していたため、2023年度からスコープ1の一部をスコープ2に振り替える修正を行いました。

当該修正による2023年度の影響は、スコープ1が78千t-CO₂の減少、スコープ2が78千t-CO₂の増加となります。

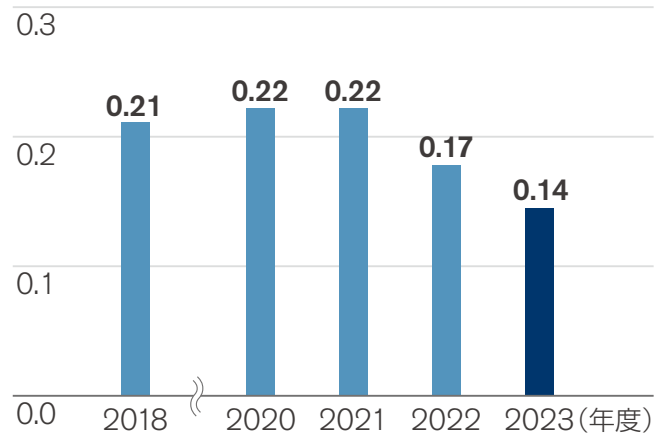
*3 地球温暖化対策の推進に関する法律をもとに算出した、日産自動車株式会社の国内拠点からのGHG排出量。

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P061

スコープ1と2のCO₂排出量(売上高当たり)

2023年度のグローバル拠点からの売上高100万円当たりのCO₂排出量は0.14トンとなりました。

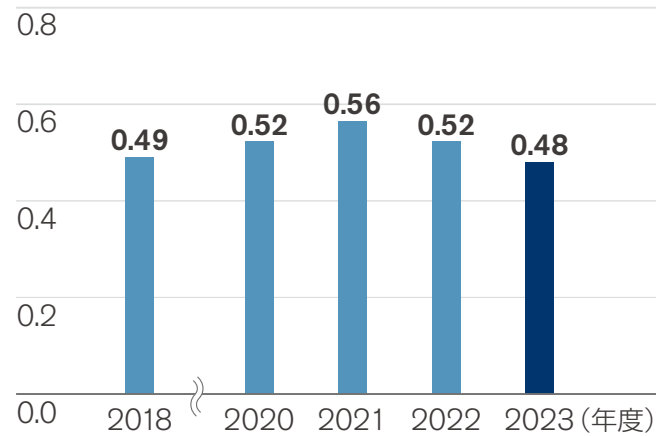
(t-CO₂/百万円)



生産活動からのCO₂排出量(生産台数当たり)*1

2023年度のグローバル生産台数当たりのCO₂排出量は0.48トンとなり、2018年度比で0.5%削減しました。

(t-CO₂/台)



*1 NGP管理範囲での生産台数当たりのCO₂排出量

輸送量

(年度)

	単位	2018	2020	2021	2022	2023
合計*1,2	百万ton-km	34,973	21,840	23,052	25,938	32,893
インバウンド*3	百万ton-km	10,278	5,580	7,572	8,720	11,166
アウトバウンド*4	百万ton-km	24,695	16,260	15,480	17,218	21,727

海上	%	60.8	61.0	61.9	69.9	69.6
トラック	%	23.5	24.6	24.0	19.1	20.4
鉄道	%	14.8	13.9	13.7	10.7	9.8
航空	%	0.9	0.5	0.4	0.3	0.2

2023年度はグローバル輸送量が前年比で27%増加し、329億トンキロとなりました。

物流からのCO₂排出量

(年度)

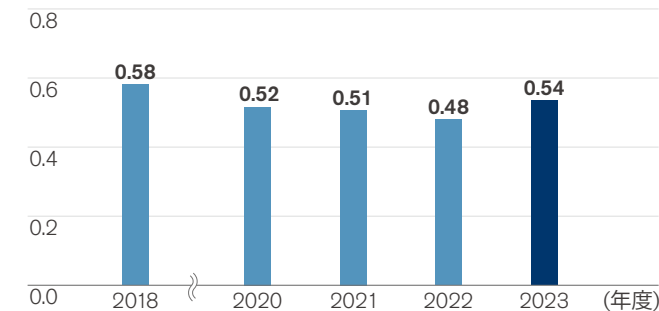
	単位	2018	2020	2021	2022	2023
合計*1,2	t-CO ₂	2,471,320	1,618,503	1,610,452	1,590,741	1,981,139
インバウンド*3	t-CO ₂	891,265	437,682	409,576	408,443	552,112
アウトバウンド*4	t-CO ₂	1,580,055	1,180,822	1,200,876	1,182,298	1,429,027

海上	%	29.1	26.8	26.4	35.1	37.0
トラック	%	59.8	65.7	66.5	58.3	57.3
鉄道	%	3.8	3.8	3.9	3.4	3.1
航空	%	7.2	3.7	3.2	3.1	2.6

2023年度の物流からのCO₂排出量は25%増加し、1,981千トンとなりました。

物流からのCO₂排出量(輸送台数当たり)

2023年度は、輸送台数当たりのCO₂排出量は0.54トンとなりました。

(t-CO₂/台)

*1 GHG Protocolに準拠した国際基準に基づく国際基準に準じた排出係数の適用により、2018年度以降の数値に変更が生じています。

*2 CO₂排出量には当社生産拠点への部品の輸送、ならびに当社生産拠点から販売店への輸送が含まれます。

*3 インバウンドには部品調達・KD(現地組み立て用)部品の輸送と返却容器の輸送が含まれます。

*4 アウトバウンドには完成車・サービス部品輸送、販売店までの輸送と廃材・利材輸送が含まれます。販売店までの輸送と廃材・利材輸送については、2022年度の実績値より追加しています。

カテゴリー別のスコープ3排出量

温室効果ガス(GHG)の報告に関するガイドラインに基づいた試算を行った結果、日産のスコープ3排出量の約85%は、製品であるクルマの使用によるものでした。

(年度)

項目	単位	2023
1.購入した製品・サービス	kt-CO ₂	12,012★
2.資本財	kt-CO ₂	1,277
3.燃料およびエネルギー関連活動	kt-CO ₂	249
4.輸送、配送(上流)	kt-CO ₂	1,851
5.事業から出る廃棄物	kt-CO ₂	147
6.出張	kt-CO ₂	278
7.雇用者の通勤	kt-CO ₂	192
8.リース資産(上流)	kt-CO ₂	0
9.輸送、配送(下流)	kt-CO ₂	605
10.販売した製品の加工	kt-CO ₂	7
11.販売した製品の使用*1	kt-CO ₂	99,185★
12.販売した製品の廃棄	kt-CO ₂	257
13.リース資産(下流)	kt-CO ₂	499
14.フランチャイズ	kt-CO ₂	0
15.投資*2	kt-CO ₂	141
合計	kt-CO ₂	116,699

*1 2023年度実績より、中国生涯走行距離条件を変更しております。

*2 財務諸表と連動した定義の見直しに伴い、従来スコープ1と2に含めていた、持分法適用関連会社の一部をカテゴリー15へ追加

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> [F061](#)

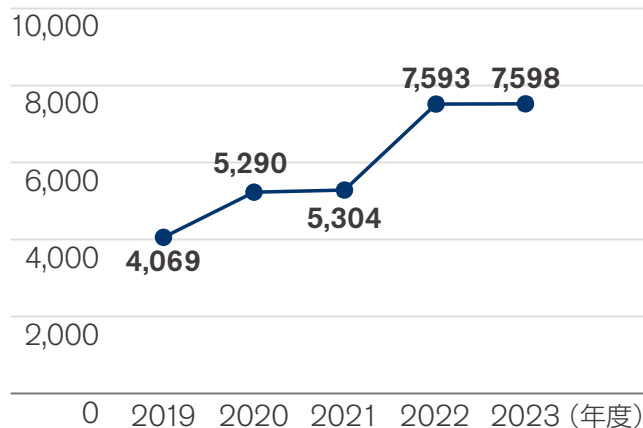
資源依存(再利用)

化学物質の適正な利用

日産ではハザードやリスクの選定基準を法令遵守以上のレベルで見直しを行っており、世界で検討が進んでいる物質も積極的に制限しています。その結果、2023年度の指定化学物質数は7,598へと増加しています。

これは将来のリペア、リユース、リビルト、リサイクルといった資源の循環に必要な取り組みと考えています。^{*1}

指定化学物質数



クルマでの再生樹脂の利用

日産はクルマへの再生樹脂の使用拡大を技術開発も含め取り組んでいます。

2023年度は、日産車1台に使用する樹脂のうち再生樹脂の割合は5%となりました。この実績は欧州における最量販車をもとに算出しています。

シュレッダーダストの最終処分率

日本の自動車リサイクル法に基づいて、リサイクル率向上に継続的に取り組んできました。その結果、使用済み自動車(ELV)より鉄類および非鉄金属を除いた自動車シュレッダーダスト(ASR)の最終処分場での処分率は2023年度もゼロを達成しました。

材料比率

日産車に使用する材料は、重量比で鉄61%、非鉄15%、樹脂13%、その他11%(2023年実績)で構成されています。日産は、天然資源使用量をさらに低減するため、それぞれの材料に関し再生材の使用拡大に向けた取り組みを進めています。

バンパー回収本数推移

2023年度のバンパー回収本数は8万9,000本となり、回収率は2022年度から2.3%増加しました。

*1 化学物質のガバナンスに関する詳細はこちらのページをご参照ください。 >>> [P023](#)

資源依存(拠点の廃棄物)

廃棄物発生量

2023年度にグローバル企業活動で発生した定常廃棄物の量は170,491トンとなりました。

2023年度に発生した生産工場の廃棄物の量は171,598トン★(定常廃棄物*1: 164,947トン、非定常廃棄物*2: 6,651トン)となりました。

企業活動での定常廃棄物発生量

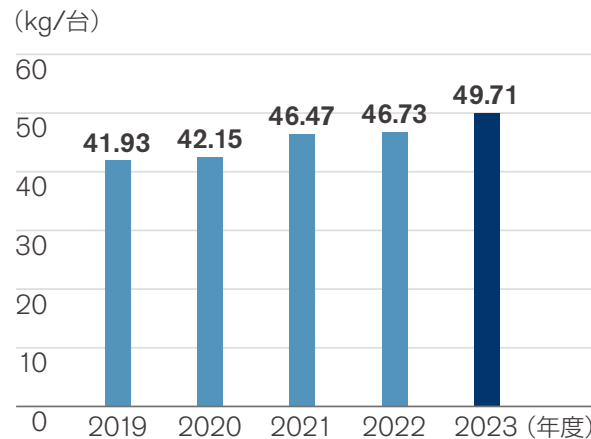
		(年度)				
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
合計*3	ton	199,470	153,160	158,199	157,982	170,491

地域別内訳						
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
日本	ton	63,294	48,921	52,386	51,069	57,638
北米	ton	58,970	48,043	51,062	52,007	53,802
欧州	ton	50,205	31,868	33,895	36,577	43,037
その他	ton	27,001	24,328	20,857	18,329	16,015

処理方法別内訳						
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
廃棄物最終処分量	ton	6,365	6,539	7,208	8,688	7,746
リサイクル量	ton	193,105	146,621	150,991	149,293	162,746

廃棄物発生量(生産台数当たり)

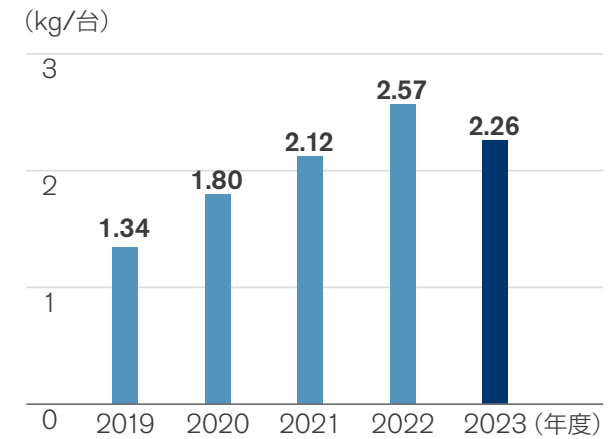
2023年度の生産台数当たりの廃棄物発生量は49.71kgとなりました。



		(年度)	
	単位	2022	2023
日本	kg/台	85.54	79.50
北米	kg/台	52.43	43.56
欧州	kg/台	127.00	132.42
その他	kg/台	12.19	13.97

廃棄物最終処分量(生産台数当たり)

2023年度の生産台数当たりの廃棄物最終処分量は2.26kgとなりました。



プラスチック資源循環促進法に関する対応

2023年度のプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量は4,943トンとなりました。*4

プラスチックに関する目標	2023年度実績
梱包用プラスチック材等の排出抑制活動の継続	リターンブル容器の再利用を継続実施
プラスチック使用製品産業廃棄物における再資源化率100%の継続	再資源化率100%

*1 通常生産、メンテナンス、故障対応などの定常廃棄物。

*2 新工程設置、設備移設、設備撤去など、非定常に発生する廃棄物。

*3 2019年からの経年変化を示す開示合計は、*2を除いた生産拠点とオフィス拠点から発生した、定常廃棄物総量。

*4 プラスチック資源循環促進法：プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律。

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P061

水資源の管理

企業活動での取水量

2023年度にグローバル企業活動における取水量は20,034千m³となり、2022年度の20,208千m³と同等となりました。

2023年度のグローバル生産工場の取水量は18,939千m³★となり、2022年度の19,065千m³と同等となりました。

(年度)						
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
合計	千m ³	23,656	21,159	20,090	20,208	20,034

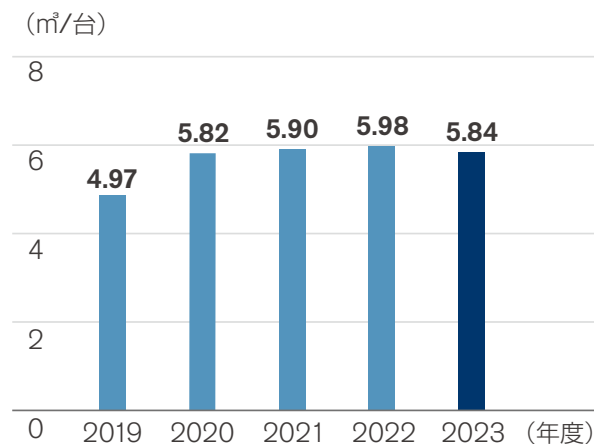
日本	千m ³	11,918	10,797	10,317	10,472	10,564
北米	千m ³	4,768	3,888	4,047	4,235	4,382
欧州	千m ³	1,792	1,373	1,404	1,270	1,288
その他	千m ³	5,178	5,101	4,322	4,231	3,799

水源別の取水量

(年度)		
	単位	2023
合計	千m ³	20,034
地表水	千m ³	1,044
地下水	千m ³	6,399
第三者の水	千m ³	12,592

企業活動での取水量(生産台数当たり)

2023年度の生産台数当たりの水の取水量は5.84m³/台となり、2022年度の5.98m³/台と同等となりました。



(年度)			
地域別	単位	2022	2023
日本	m ³ /台	17.54	14.57
北米	m ³ /台	4.27	3.55
欧州	m ³ /台	4.41	3.96
その他	m ³ /台	2.81	3.32

企業活動での排水量

2023年度のグローバル企業活動における排水量は13,929千m³となり、2022年度の13,319千m³*1と同等となりました。

(年度)						
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
合計	千m ³	15,391	13,624	13,620	13,319*1	13,929

日本	千m ³	9,496	8,474	8,771	8,902	9,376
北米	千m ³	2,746	2,351	2,565	2,610	2,753
欧州	千m ³	1,389	1,094	707	596	613
その他	千m ³	1,760	1,705	1,577	1,210*1	1,186

水質

化学的酸素要求量 (COD) 日本のみ	kg	22,269	18,017	19,941	24,884	24,811
---------------------	----	--------	--------	--------	--------	--------

排水先別の排水量

(年度)		
	単位	2023
合計	千m ³	13,929
地表水	千m ³	9,134
地下浸透	千m ³	0
第三者の水	千m ³	4,795

*1 昨年度の数値算出の誤謬により2022年度の数値を変更。

★を付している開示情報について、KPMGあずさサステナビリティ株式会社により保証を受けています。詳細はこちらをご参照ください。 >>> P061

会社基本情報

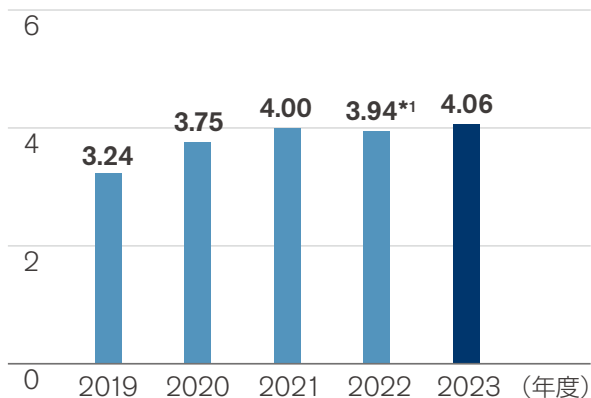
環境データ

社会性データ

ガバナンスデータ

企業活動での排水量(生産台数当たり)

2023年度の生産台数当たりの排水量は4.06m³となり、2022年度の3.94m³*1と同等となりました。

(m³/台)

企業活動での消費量

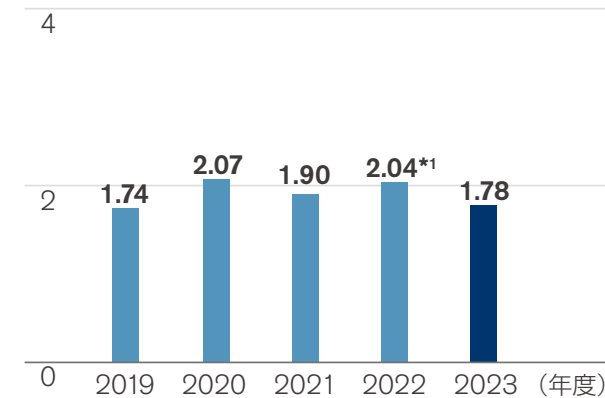
2023年度のグローバル企業活動における水の総消費量は6,105千m³*2となり、2022年度の6,889千m³*1より減少しました。

(年度)

	単位	2019	2020	2021	2022	2023
合計	千m ³	8,265	7,535	6,470	6,889*1	6,105
日本	千m ³	2,422	2,323	1,546	1,570	1,188
北米	千m ³	2,022	1,537	1,481	1,625	1,629
欧州	千m ³	403	279	697	674	675
その他	千m ³	3,418	3,396	2,745	3,021*1	2,613

企業活動での消費量(生産台数当たり)

2023年度の生産台数当たりの水の消費量は、1.78m³/台となり、2022年度の2.04m³/台*1より減少しました。

(m³/台)

(年度)

地域別	単位	2022	2023
日本	m ³ /台	14.91	12.93
北米	m ³ /台	2.63	2.23
欧州	m ³ /台	2.07	1.89
その他	m ³ /台	0.80*1	1.03

日本の数値には、海外で組み立てて使用するパワートレインや他の部品の製造を含みます。分母の数はそれぞれの地域で製造された生産台数であるため、日本の数値が他の地域よりも高くなる場合があります。

(年度)

	単位	2022	2023
日本	m ³ /台	2.63	1.64
北米	m ³ /台	1.64	1.32
欧州	m ³ /台	2.34	2.08
その他	m ³ /台	2.01*1	2.28

*1 昨年度の数値算出の誤謬により2022年度の数値を変更。

*2 GRI303に基づいて算出。消費量は水の総取水量から総排水量を差し引いた量を示しています。

大気品質

エミッション(NO_x, SO_x)

2023年度に生産拠点から排出されたNO_x、SO_xの量は495トン、2トンになりました。

		(年度)				
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
窒素酸化物(NO _x)	ton	380	364	373	340	495
硫黄酸化物(SO _x)	ton	14	10	7	2	2

揮発性有機化合物(VOC)排出量

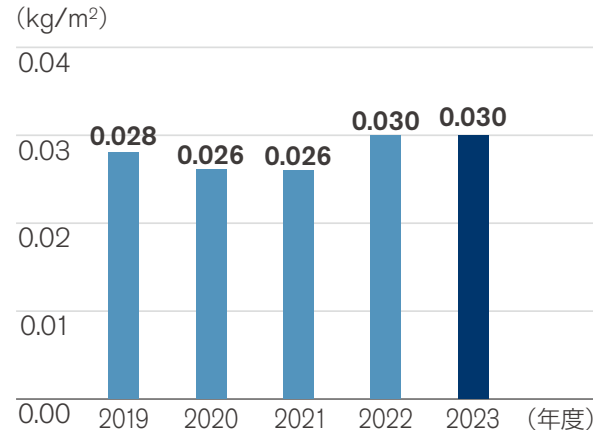
2023年度のVOC*1総排出量は12,188トンとなり、日本拠点での生産台数増により2022年度より増加となりました。*2水系塗料、VOC含有率の低い物質への切り替えなどの活動は継続しています。

		(年度)				
	単位	2019	2020	2021	2022	2023
合計	ton	13,211	10,451	10,653	11,104	12,188

日本	ton	4,028	3,176	3,031	3,987	4,791
北米	ton	3,960	3,097	3,112	3,156	3,766
欧州	ton	858	839	519	877	1,061
その他	ton	4,365	3,339	3,991	3,084	2,570

VOC排出量(塗装面積当たり)

2023年度の塗装面積当たりのVOC排出量は0.03kgとなり、0.03kg/m²となりました。



	単位	2023
合計	kg/m ²	0.030
日本	kg/m ²	0.052
北米	kg/m ²	0.023
欧州	kg/m ²	0.031
その他	kg/m ²	0.023

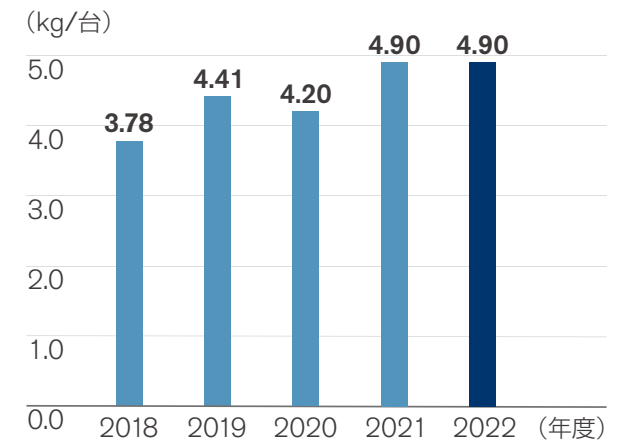
PRTR対象物質排出量(日本)

2022年度の化学物質排出移動量届出制度(PRTR: Pollutant Release and Transfer Register)対象物質の排出量*3は2,924トンとなり、2021年度の2,183トンより増加となりました。

	単位	2019	2020	2021	2022
国内拠点合計	ton	3,339	2,173	2,183	2,924
追浜工場	ton	1,022	697	881	959
栃木工場	ton	467	394	323	567
日産自動車九州株式会社	ton	1,391	1,042	942	1,369
横浜工場	ton	21	9	4	8
いわき工場	ton	62	6	4	4
日産テクニカルセンター	ton	351	3	3	3
座間工場	ton	26	22	26	14

PRTR対象物質排出量(生産台数当たり/日本)

2022年度の生産台数当たりのPRTR対象物質排出量は4.90kgとなり、2021年度と同等となりました。



*1 VOC: Volatile Organic Compoundsの略。揮発性を有し、常温・常圧で気体状となる有機化合物の総称。

*2 ボディ/バンパー塗装の対象範囲の拡大により、2019年以降値を修正。

*3 日本のPRTRのガイドラインに基づいて算出。PRTR取扱量から製造品としての搬出量を除いた総排出量。

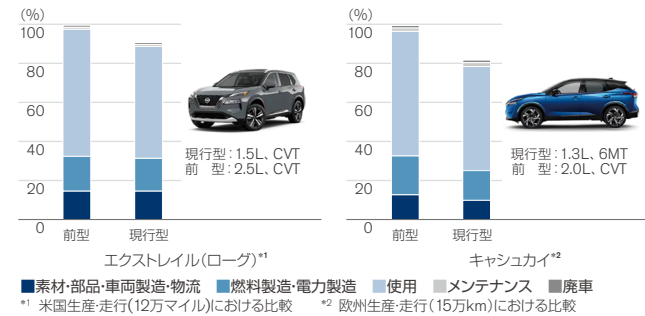
環境課題を踏まえた 基盤の強化

ガソリン車のライフサイクルアセスメント

日産はLCA手法の適用をグローバル販売モデルを中心に進めており、台数ベースでのカバレッジは、グローバルで約80%、欧州では約90%に達しています。

「エクストレイル(「ローグ」)」「キャシュカイ」の例では、パワートレインの効率向上や車両軽量化により、前型車よりもCO₂等価排出量を削減しています。*1

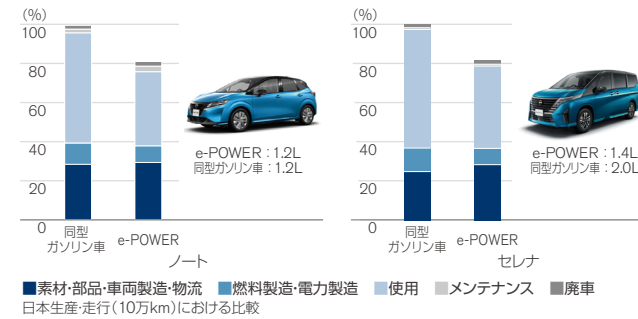
ライフサイクルでのCO₂等価排出量



e-POWERのライフサイクルアセスメント

2016年に新パワートレインの「e-POWER」を投入し、ライフサイクルにおける環境負荷を低減しながら車両の電動化をさらに推進しています。例えば、「ノート e-POWER」「セレナ e-POWER」では同型のガソリン車と比較し、約20%のCO₂等価排出量削減を達成しています。

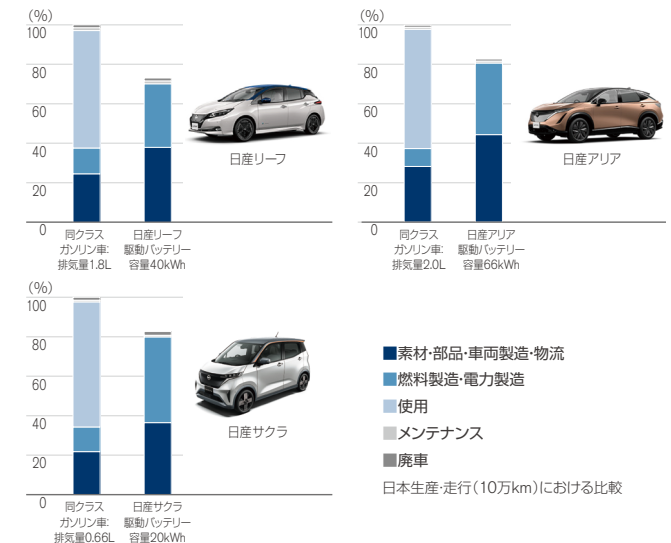
ライフサイクルでのCO₂等価排出量



EVのライフサイクルアセスメント

「日産リーフ」は日本の同クラスのガソリン車と比べ、ライフサイクルにおけるCO₂等価排出量を約30%削減しています。2022年発売の「日産アリア」と「日産サクラ」は、EV商品力のさらなる向上と環境負荷低減を両立しています。航続距離を伸ばすと同時に日本の同クラスガソリン車対比で、ライフサイクルCO₂排出量を約20%削減しました。

ライフサイクルでのCO₂等価排出量

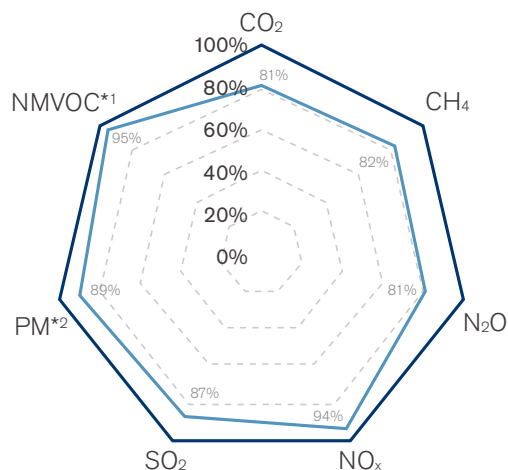


*1 LCA手法に関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/ENVIRONMENT/GREENPROGRAM/FOUNDATION/LCA/>

ライフサイクル評価における地球温暖化以外の貢献

日産はLCA評価の範囲を温室効果ガス以外の化学物質へも広がっています。新型「キャシュカイ」は前型車と比較し、削減対象とする全化学物質においておよそ5~20%の排出量削減をライフサイクルで達成しており、地球温暖化以外を含む総合的な環境負荷低減に貢献しています。

新型「キャシュカイ」のライフサイクル評価



- 前型車
- 新型「キャシュカイ」

欧州生産・走行(15万km)における比較

マテリアルバランス

投入量

	単位	(年度)	
		2022	2023
原材料	ton	3,987,890*3	4,045,791
エネルギー	MWh	6,442,705*4	5,995,301
うち再生可能エネルギー	MWh	251,563*4	219,462
水	千m ³	20,208	20,034

生産量／排出量

	単位	(年度)	
		2022	2023
車両生産			
グローバル生産台数	千台	3,381	3,430
CO ₂ 排出量	kt-CO ₂	1,772*4	1,727
排水量	千m ³	13,319*5	13,929
エミッション			
NO _x (窒素酸化物)	ton	340	495
SO _x (硫黄酸化物)	ton	2	2
VOC(揮発性有機化合物)	ton	11,104*3	12,188
廃棄物発生量			
リサイクル量	ton	149,293	162,746
廃棄物最終処分量	ton	8,688	7,746

環境保全コスト*6

	単位	2022		2023	
		投資	コスト	投資	コスト
総額	百万円	6,955	134,697	15,557	165,353
事業エリア内コスト	百万円	392	1,829	1,908	2,207
上・下流コスト	百万円	0	436	0	406
管理活動コスト	百万円	0	12,370	0	13,324
研究開発コスト	百万円	6,563	119,909	13,649	149,238
社会活動コスト	百万円	0	124	0	48
環境損傷対応コスト	百万円	0	29	0	130

経済効果

	単位	(年度)	
		2022	2023
総額	百万円	10,465	13,996
費用削減額	百万円	478	3,293
収益額	百万円	9,987	10,703

*1 NMVOC:Non-Methane Volatile Organic Compounds

*2 PM:Particulate Matter

*3 算定方法の変更のため、2022年度値も修正しています。

*4 2023年度より集計対象を変更し、財務連結グループと一致させています。2022年度の数値に当該変更を遡及的に反映させています。(従来の集計対象範囲：日産自動車、連結子会社および持分法適用関連会社の一部、変更後の集計対象範囲：日産自動車および連結子会社)

*5 昨年度の数値算出の誤謬により2022年度の数値を変更。

*6 環境保全コストは環境省の「環境会計ガイドライン」に準じて算出され、日本国内の活動分のみを示しています。